

火山調査研究推進本部

第 5 回政策委員会 議事要旨

1. 日時 令和 8 年 3 月 1 8 日（水） 1 5 時 0 0 分～1 5 時 3 5 分

2. 場所 文部科学省 3 F 2 特別会議室及びオンラインのハイブリッド開催

3. 議題

- （1） 「火山に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策」の立案及び「火山に関する総合的な調査観測計画」の策定について
- （2） 令和 8 年度火山調査研究関係政府予算案等について
- （3） 火山調査研究推進本部の広報に関する取組状況
- （4） 火山調査委員会の活動状況
- （5） その他

4. 配布資料

資料 政 5－（1） 総合基本施策・調査観測計画部会の活動状況

資料 政 5－（2） 火山調査研究の推進について―火山に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策―（案）

資料 政 5－（3） 火山に関する総合的な調査観測計画（案）

資料 政 5－（4） 「火山に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策」及び「火山に関する総合的な調査観測計画」の決定に向けた審議の進め方

資料 政 5－（5） 令和 8 年度火山調査研究関係政府予算案等について

資料 政 5－（6） 令和 7 年度の火山調査研究推進本部の広報活動について

資料 政 5－（7） 火山調査委員会の活動状況

参考 政 5－（1） 火山調査研究推進本部政策委員会構成員

参考 政 5－（2） 火山調査研究推進本部第 4 回政策委員会議事要旨

参考 政 5－（3） 火山調査研究の推進について―火山に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策― 中間取りまとめ（令和 7 年 3 月 28 日 本部決定）

参考 政 5－（4） 火山調査研究の推進について―火山に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策―（案）の新旧

対照表

参考 政 5 ー (5) 活動火山対策特別措置法（昭和四十八年法律第六十一号）（抄）

5. 出席者

(委員長)

藤井 敏嗣 山梨県富士山科学研究所所長／国立大学法人東京大学名誉教授

(委員)

井口 正人 鹿児島市危機管理局危機管理課火山防災専門官
(桜島火山防災研究所長)／国立大学法人京都大学名誉教授

鈴木 章文 経済産業省イノベーション・環境局基準認証政策課
知的基盤整備推進官

(菊川 人吾 経済産業省イノベーション・環境局長 代理)

坂本 修一 文部科学省研究開発局長

清水 洋 国立研究開発法人防災科学技術研究所巨大地変災害研究領域
火山研究推進センター長／国立大学法人九州大学名誉教授

瀧澤 美奈子 科学ジャーナリスト

田中 淳 (委員長代理) 国立大学法人東京大学大学院情報学環特任教授

西村 太志 国立大学法人東北大学大学院理学研究科教授

轟 渉 内閣官房副長官補 (内政担当) 付内閣参事官

(西山 英将 内閣官房副長官補 (内政担当) 付内閣審議官 代理)

高橋 政則 国土交通省水管理・国土保全局防災課災害分析官

(林 正道 国土交通省水管理・国土保全局長 代理)

大西 祥浩 総務省国際戦略局技術政策課技術革新研究官

(布施田 英生 総務省国際戦略局長 代理)

森田 裕一 国立研究開発法人防災科学技術研究所巨大地変災害研究領域
火山防災研究部門特別研究員／国立大学法人東京大学名誉教授

森久保 司 内閣府政策統括官 (防災担当) 付参事官 (調査・企画担当)

(横山 征成 内閣府政策統括官 (防災担当) 代理)

舩田 直樹 内閣官房副長官補 (事態対処・危機管理担当) 付
内閣参事官

(若田 英 内閣官房副長官補 (事態対処・危機管理担当) 付
危機管理審議官 代理)

(常時出席者)

河瀬 和重 国土地理院長

加藤 孝志
(野村 竜一

気象庁地震火山部長
気象庁長官 代理)

(事務局)

古田 裕志
梅田 裕介
阿南 圭一
長谷部 大輔
久利 美和
橋本 武志

文部科学省大臣官房審議官(研究開発局担当)
文部科学省研究開発局地震火山防災研究課長
文部科学省研究開発局地震火山防災研究課地震火山室長
文部科学省研究開発局地震火山防災研究課火山調査管理官
文部科学省研究開発局地震火山防災研究課測地学専門官
文部科学省科学官

6. 議事概要

(1) 「火山に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策」の立案及び「火山に関する総合的な調査観測計画」の策定について

- ・資料 政5- (1) ~ (3) に基づき、西村委員(総合基本施策・調査観測計画部会長)より「総合基本施策・調査観測計画部会の活動状況」、「火山調査研究の推進についてー火山に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策ー(案)」及び「火山に関する総合的な調査観測計画(案)」について説明があった。
- ・資料 政5- (4) に基づき、事務局より「火山に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策」及び「火山に関する総合的な調査観測計画」の決定に向けた審議の進め方について説明があった。
- ・委員長が質疑を求めたところ、委員から特段の質疑はなかった。その後、両案を政策委員会案として決定した。

(2) 令和8年度火山調査研究関係政府予算案等について

- ・資料 政5- (5) に基づき、井口委員(予算調整部会長)より「令和8年度火山調査研究関係政府予算案等」について報告があった。

(3) 火山調査研究推進本部の広報に関する取組状況

- ・資料 政5- (6) に基づき、事務局より「令和7年度の火山調査研究推進本部の広報活動について」の説明があった。委員からの主な意見は以下の通り。
 - 火山調査研究の成果の活用には社会連携の観点も必要であり、そのための広報の在り方について検討していくことも重要。

(4) 火山調査委員会の活動状況

- ・資料 政５－（７）に基づき、清水委員（火山調査委員会委員長）より「火山調査委員会の活動状況」について報告があった。

（５）その他

- ・藤井委員長より、以下の挨拶があった。
 - 我が国における火山に関する総合的調査観測体制のグランドデザインとなる案を取りまとめることができた。
 - 機動的な調査観測・解析グループや火山噴出物分析センターが防災科学技術研究所に設置されるが、これは同研究所のみで進めるものではなく、大学や他の研究機関とともにオールジャパンで今後進めていくということが重要である。
 - 今後パブリックコメント等を経て、火山本部としての最終案の取りまとめを行っていくことになる。

以上